

決算公告

第15期

(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

貸借対照表	2
重要な会計方針に係る事項に関する注記	3
当期純損益金額	3

貸借対照表 (平成23年1月31日現在)

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	48,346	流動負債	34,182
現金及び預金	18,157	支払手形	12,443
売掛金	26,156	買掛金	4,672
商品	1,954	未払金	13,235
貯蔵品	112	未払費用	2,482
繰延税金資産	268	未払消費税等	796
未収入金	1,594	賞与引当金	552
その他流動資産	253	固定負債	5,039
貸倒引当金	△ 152	退職給付引当金	2,693
固定資産	35,118	役員退職慰労引当金	2,346
有形固定資産	14,569	負債合計	39,222
建物	10,119	(純資産の部)	
構築物	374	株主資本	44,242
機械装置	1,143	資本金	15,000
車両運搬具	2,400	利益剰余金	29,242
工具器具備品	531	その他利益剰余金	29,242
無形固定資産	74	繰越利益剰余金	29,242
電話加入権	74		
投資その他の資産	20,473	純資産合計	44,242
関係会社株式	5,920	負債及び純資産合計	83,464
出資金	110		
長期貸付金	10,348		
繰延税金資産	2,011		
保証金	400		
その他投資	1,743		
貸倒引当金	△ 60		
資産合計	83,464		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる、当事業年度の損益に与える影響はありません。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 当期純損益金額

当期純利益金額 1,882 千円